

公正取引委員会の政策評価体系（政策目標及び主要な施策等）

公正かつ自由な競争の促進

一般消費者の利益確保と国民経済の民主的で健全な発達

1 独占禁止法違反行為に対する措置等

1-1 企業結合の迅速かつ的確な審査

1-2 独占禁止法違反行為に対する厳正な対処

2 公正な取引慣行の推進

2-1 独占禁止法ガイドラインの普及・啓発及び事業活動の相談・指導

2-2 取引慣行等の実態把握・改善のための提言

2-3 中小事業者を取り巻く取引の公正化

2-4 下請法違反行為に対する措置

3 競争政策の普及啓発等

3-1 競争政策の広報・広聴

3-2 海外の競争当局等との連携の推進

3-3 発注機関における入札談合の未然防止

3-4 競争政策に関する理論的・実証的基礎の強化

3-5 政府規制分野等に係る調査・検討及び評価

3-6 デジタル市場における競争環境の整備

4 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保

4-1 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保

（注） 網掛け部分が令和3年度の政策評価対象である。